

貸借対照表

平成23年3月31日

単位：円

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地		18,350,701,443	
	建物	8,415,508,434		
	減価償却累計額	<u>1,513,697,678</u>		6,901,810,756
	構築物	219,484,947		
	減価償却累計額	<u>79,657,300</u>		139,827,647
	機械装置	7,288,011		
	減価償却累計額	<u>1,153,935</u>		6,134,076
	工具器具備品	489,247,643		
	減価償却累計額	<u>173,911,859</u>		315,335,784
	図書			811,905,318
	有形固定資産合計		<u>26,525,715,024</u>	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		195,679,208	
	電話加入権		<u>1,392,300</u>	
	無形固定資産合計		<u>197,071,508</u>	
	固定資産合計			<u>26,722,786,532</u>
II	流動資産			
	現金及び預金		1,132,169,247	
	未収学生納付金収入		2,820,000	
	その他の未収入金		168,535,722	
	その他の流動資産		<u>49,050</u>	
	流動資産合計			<u>1,303,574,019</u>
	資産合計			<u>28,026,360,551</u>
負債の部				
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	422,555,780		
	資産見返補助金等	10,071,218		
	資産見返寄附金	26,397,789		
	資産見返物品受贈額	<u>563,431,537</u>		1,022,456,324
	長期未払金		310,109,821	
	PFI債務		<u>3,844,832,522</u>	
	固定負債合計			<u>5,177,398,667</u>
II	流動負債			
	運営費交付金債務		43,652,743	
	預り補助金等		264,620	
	寄附金債務		142,974,886	
	前受受託研究費等		2,254,828	
	前受受託事業費等		22,234,403	
	預り金		160,536,760	
	1年以内返済予定PFI債務		543,861,058	
	未払金		481,885,891	
	未払消費税等		1,751,400	
	引当金			
	賞与引当金	3,496,848		
	流動負債合計		<u>3,496,848</u>	
	負債合計			<u>1,402,913,437</u>
	純資産の部			6,580,312,104
I	資本金			
	政府出資金		<u>17,506,800,000</u>	
	資本金合計			17,506,800,000
II	資本剰余金			
	資本剰余金		5,245,645,629	
	損益外減価償却累計額(-)		<u>△1,542,137,340</u>	
	損益外減損損失累計額(-)		<u>△1,259,700</u>	
	資本剰余金合計			3,702,248,589
III	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金		148,011,510	
	当期末処分利益		<u>88,988,348</u>	
	(うち当期総利益 88,988,348)			
	利益剰余金合計			<u>236,999,858</u>
	純資産合計			<u>21,446,048,447</u>
	負債純資産合計			<u>28,026,360,551</u>

注記

- | | | |
|---|-------------------------|---------------|
| 1 | 運営費交付金にて措置される賞与引当金見積額 | 73,703,252 円 |
| 2 | 運営費交付金にて措置される退職給付引当金見積額 | 549,602,483 円 |

損益計算書

平成22年4月1日 ～ 平成23年3月31日

単位：円

経常費用			
業務費			
教育経費		260,677,122	
研究経費		224,955,252	
教育研究支援経費		223,333,496	
受託研究費等		198,328,181	
受託事業費等		73,515,102	
役員人件費		66,349,795	
教員人件費			
常勤教員給与	859,045,916		
非常勤教員給与	<u>47,867,845</u>	906,913,761	
職員人件費			
常勤職員給与	259,690,381		
非常勤職員給与	<u>232,557,746</u>	492,248,127	2,446,320,836
一般管理費			302,782,475
財務費用			
支払利息			<u>104,859,507</u>
経常費用合計			<u>2,853,962,818</u>
経常収益			
運営費交付金収益			2,017,621,104
授業料収益			175,548,355
入学金収益			69,766,800
検定料収益			8,408,600
受託研究等収益			
政府受託研究収益	54,070,500		
民間等受託研究収益	<u>175,884,605</u>	229,955,105	
受託事業等収益			
民間等受託事業収益	<u>79,058,516</u>	79,058,516	
補助金等収益			163,979,440
寄附金収益			52,803,544
資産見返運営費交付金等戻入			24,415,965
資産見返補助金等戻入			779,033
資産見返寄附金戻入			165,492
資産見返物品受贈額戻入			288,400
財務収益			
受取利息		<u>315,342</u>	315,342
雑益			
間接経費収入	33,100,725		
施設等貸付料	14,926,097		
職員宿舍貸付料収入	5,898,435		
寄宿料収入	32,768,462		
文献複写収入	468,140		
その他の雑収入	<u>10,692,729</u>	97,854,588	
経常収益合計			<u>2,920,960,284</u>
経常利益			66,997,466
臨時損失			
固定資産除却損		<u>161,674</u>	161,674
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		71,724	
資産見返物品受贈額戻入		83,349	
資産見返寄附金戻入		<u>6,601</u>	161,674
当期純利益			66,997,466
前中期目標期間繰越積立金取崩額			21,990,882
当期総利益			<u>88,988,348</u>

キャッシュ・フロー計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

単位：円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 771,905,459
	人件費支出	△ 1,422,495,580
	その他の業務支出	△ 343,972,416
	運営費交付金収入	2,096,321,000
	授業料収入	163,074,750
	入学金収入	66,100,800
	検定料収入	8,078,600
	受託研究等収入	163,697,826
	受託事業等収入	85,808,998
	補助金等収入	165,544,000
	寄附金収入	37,757,911
	その他の業務収入	91,428,001
	預り金収入	8,960,186
	小計	348,398,617
	国庫納付金の支払額	△ 277,812,591
	業務活動によるキャッシュ・フロー	70,586,026
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 69,202,156
	定期預金の預入による支出	△ 50,000,000
	施設費による収入	537,865,142
	小計	418,662,986
	利息及び配当金の受取額	315,342
	投資活動によるキャッシュ・フロー	418,978,328
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務償還の支払額	△ 98,840,621
	PFI債務償還の支払額	△ 531,935,330
	小計	△ 630,775,951
	利息の支払額	△ 110,495,880
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 741,271,831
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金減少額	△ 251,707,477
VI	資金期首残高	1,333,876,724
VII	資金期末残高	1,082,169,247

注記

I	資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金	1,132,169,247 円
	定期預金	△ 50,000,000 円
	資金期末残高	1,082,169,247 円
II	重要な非資金取引	
	ファイナンス・リースによる資産の取得	498,645,000 円

国立大学法人等業務実施コスト計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

単位：円

I	業務費用	
	(1) 損益計算書上の費用	
	業務費	2,446,320,836
	一般管理費	302,782,475
	財務費用	104,859,507
	臨時損失	161,674
		2,854,124,492
	(2) (控除) 自己収入等	
	授業料収益	△ 175,548,355
	入学金収益	△ 69,766,800
	検定料収益	△ 8,408,600
	受託研究等収益	△ 229,955,105
	受託事業等収益	△ 79,058,516
	寄附金収益	△ 52,803,544
	財務収益	△ 315,342
	雑益	△ 64,753,863
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 6,324,045
	資産見返寄附金戻入	△ 165,492
	臨時利益	△ 6,601
	業務費用合計	2,167,018,229
	II 損益外減価償却相当額	256,979,490
	III 損益外減損損失相当額	0
	IV 損益外利息費用相当額	0
	V 損益外除売却差額相当額	0
	VI 引当外賞与増加見積額	1,170,486
	VII 引当外退職給付増加見積額	7,193,722
	VIII 機会費用	
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	3,389,400
	政府出資の機会費用	264,391,631
		267,781,031
	IX (控除) 国庫納付金	0
	X 国立大学法人等業務実施コスト	2,700,142,958

注記

機会費用の計算に当たっては、次のとおりの計算方法で行った。

1 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

土地・建物以外の機会費用の計算方法

物品(その物品をリースした場合のリース金額の見積を業者から徴収し、その金額を持って計算している(リース期間4年で算出))

2 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資に係る機会費用の計算に使用した利率は、日本相互証券が公表する第313回国債の平成23年3月31日利回りを参考にし、1.255%で計算している。

重要な会計方針

当該事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書 国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、特殊要因経費のうち退職一時金については費用進行基準を、また、特別経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用し、耐用年数については法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6～47年
構 築 物	10～50年
機 械 装 置	10年
工 具 器 具 備 品	3～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）に該当する資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用し、学内利用のソフトウェアについては、学内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付費用の額を控除して計算しております。

4 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員の賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当該事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5 リース取引の処理方法

ファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式により処理しております。

金融商品の時価等の注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、一時的な余剰について預金等に限定し、資金調達については、借入れ等の調達は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額 (* 1)
(1) 現金及び預金	1, 132, 169, 247	1, 132, 169, 247	—
(2) 長期未払金	(310, 109, 821)	(312, 318, 732)	(2, 208, 911)
(3) P F I 債務	(4, 388, 693, 580)	(4, 699, 960, 829)	(311, 267, 249)
(4) 未払金	(481, 885, 891)	(481, 885, 891)	—

(* 1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未払金及び (3) P F I 債務

長期未払金及び P F I 債務の時価は、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率に基づき計算された利率で割り引いて算定しております。

(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

賃貸等不動産の時価等の注記

当法人は東京都中野区に寄宿舍（国際交流施設）を有しております。当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,510,918,341	△18,625,978	1,492,292,363	1,453,051,221

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期増減額の主な要因は、減価償却による減少であります。

（注3）当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における収益及び費用の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他 （売却損益等）
32,768,462	39,275,141	—

重要な債務負担行為

1 政策研究大学院大学施設整備等事業契約（PFI事業）

契約期間	: 平成15年6月25日～平成30年3月31日
契約金額	: 11,264,323,519円
事業契約第50条による支払変更金額	
	: △ 129,196,238円
債務履行金額	: 5,012,093,572円
当期に計上した	
債務の金額	: 4,515,604,687円
翌期以降計上する	
債務の金額	: 1,607,429,022円

2 政策研究大学院大学キャンパスネットワーク賃貸借契約

契約期間	: 平成22年4月1日～平成27年3月31日
契約金額	: 509,985,000円
債務履行金額	: 93,497,250円
当期に計上した	
債務の金額	: 409,178,949円
翌期以降計上する	
債務の金額	: 7,308,801円

重要な後発事象

重要な後発事象は発生していません。

利益の処分に関する書類（案）

単位：円

I	当期末処分利益		88,988,348
	当期総利益	88,988,348	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする金額		
	教育研究積立金	88,988,348	88,988,348

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	減損損失	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,653,712,379	-	7,653,712,379	1,468,304,778	244,717,463	-	-	6,185,407,601	
	構築物	186,466,649	-	186,466,649	73,572,162	12,262,027	-	-	112,894,487	
	工具器具備品	260,400	-	260,400	260,400	-	-	-	-	
	図書	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	7,840,439,428	-	7,840,439,428	1,542,137,340	256,979,490	-	-	6,298,302,088	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	759,225,655	2,570,400	761,796,055	45,392,900	22,723,351	-	-	716,403,155	注1
	構築物	29,881,395	3,136,903	33,018,298	6,085,138	1,950,650	-	-	26,933,160	注1
	機械装置	7,288,011	-	7,288,011	1,153,935	728,801	-	-	6,134,076	
	工具器具備品	197,620,273	291,323,970	488,944,243	173,651,459	69,820,368	-	-	315,335,784	注1、2
	図書	786,240,899	25,826,093	812,066,992	-	-	-	-	811,905,318	
	計	1,780,299,233	322,857,366	2,103,156,599	226,283,432	95,223,170	-	-	1,876,711,493	
非償却資産	土地	18,350,701,443	-	18,350,701,443	-	-	-	18,350,701,443		
	計	18,350,701,443	-	18,350,701,443	-	-	-	18,350,701,443		
有形固定資産合計	土地	18,350,701,443	-	18,350,701,443	-	-	-	-	18,350,701,443	
	建物	8,412,938,034	2,570,400	8,415,508,434	1,513,697,678	267,440,814	-	-	6,901,810,756	
	構築物	216,348,044	3,136,903	219,484,947	79,657,300	14,212,677	-	-	139,827,647	
	機械装置	7,288,011	-	7,288,011	1,153,935	728,801	-	-	6,134,076	
	工具器具備品	197,923,673	291,323,970	489,247,643	173,911,859	69,820,368	-	-	315,335,784	
	図書	786,240,899	25,826,093	812,066,992	-	-	-	-	811,905,318	
	計	27,971,440,104	322,857,366	28,294,297,470	1,768,420,772	352,202,660	-	-	26,525,715,024	
無形固定資産	ソフトウェア	69,411,938	220,913,175	290,325,113	94,645,905	51,253,448	-	-	195,679,208	注2
	電話加入権	2,652,000	-	2,652,000	-	-	1,259,700	-	1,392,300	
	計	72,063,938	220,913,175	292,977,113	94,645,905	51,253,448	1,259,700	-	197,071,508	

注1 六本木校舎の整備に伴う当期増加額
建物 2,570,400円、構築物 3,136,903円、工具器具備品 7,899,045円
注2 キャンパスネットワークの導入による当期増加額
工具器具備品 281,125,425円、ソフトウェア 217,519,575円

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (円)	摘要
工具器具備品	物品 小計				3,389,400	
合計					3,389,400	

(4) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
政策研究大学院 大学施設整備等 事業	P F I 法に基づき、契約先事業者が政策研究大学院大学の校舎（以下「施設」という。）を建設し、その後事業期間中に係る施設の維持管理を実施する。なお、施設の所有権は竣工検査合格をもって本学に移転する。施設の建設費用並びに事業期間中の維持管理サービスに係る対価として本学が契約先事業者を支払う金額は11,135,127,281円。事業期間は平成15年6月25日から平成30年3月31日までの間。	B T O方式	P F I 六本木 G R I P S 株式会社 (東京都港区港南二丁目15番2号)	平成15年6月25日 ～ 平成30年3月31日	

(5) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,152,682	3,496,848	7,152,682	-	3,496,848	
合計	7,152,682	3,496,848	7,152,682	-	3,496,848	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	17,506,800,000	-	-	17,506,800,000	
計	17,506,800,000	-	-	17,506,800,000	
資本剰余金					
施設費	3,183,493,547	537,865,142	-	3,721,358,689	施設費により固定資産を取得したため
目的積立金	1,520,541,440	1,543,500	-	1,522,084,940	目的積立金により固定資産を取得したため
承継資産	2,202,000	-	-	2,202,000	
計	4,706,236,987	539,408,642	-	5,245,645,629	
損益外減価償却累計額	1,285,157,850	256,979,490	-	1,542,137,340	
損益外減損損失累計額	1,259,700	-	-	1,259,700	
差引計	3,419,819,437	282,429,152	-	3,702,248,589	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究積立金	11,177	0	11,177	0	注1
積立金	147,714,374	301,644,109	449,358,483	0	注2
前中期目標期間繰越積立金	0	171,545,892	23,534,382	148,011,510	注3
合計	147,725,551	473,190,001	472,904,042	148,011,510	

注1 当期減少額は、前期の利益処分による減少であります。

注2 当期増加額は、前期の利益処分による増加であり、当期減少額は、第1期中期目標期間終了時における積立金の処分に伴う減少であります。

注3 当期増加額は、第1期中期目標期間終了時における積立金の処分に伴う増加であり、当期減少額は、資産の取得及び費用の発生による積立金取崩に伴う減少であります。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	0	
教育研究積立金	0	
前中期目標期間繰越積立金	21,990,882	注1
計	21,990,882	
その他	11,177	注2
教育研究積立金	11,177	
前中期目標期間繰越積立金	1,543,500	注3
計	1,554,677	

注1 教育プログラム実施に伴う費用5,638,219円、政策研究院機構創設準備に伴う費用8,718,299円、国際交流会館整備に伴う費用7,634,364円であります。

注2 前期の利益処分に伴うものであります。

注3 国際交流会館整備に伴う資産の取得1,543,500円あります。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	28,360,787	
備品費	3,274,122	
印刷製本費	6,301,001	
水道光熱費	9,363,032	
旅費交通費	27,540,090	
通信運搬費	2,733,690	
賃借料	1,715,862	
保守費	17,082,093	
行事費	792,696	
諸会費	957,705	
会議費	1,638,204	
報酬・委託・手数料	86,588,699	
奨学費	51,803,880	
減価償却費	22,516,261	
雑費	9,000	260,677,122
研究経費		
消耗品費	35,542,107	
備品費	6,801,995	
印刷製本費	3,083,775	
水道光熱費	12,293,317	
旅費交通費	59,247,424	
通信運搬費	3,067,485	
賃借料	1,767,037	
保守費	13,034,679	
諸会費	4,451,018	
会議費	5,617,403	
報酬・委託・手数料	69,420,402	
減価償却費	1,843,808	
受贈消耗品費	8,784,802	224,955,252
教育研究支援経費		
消耗品費	28,460,040	
備品費	1,626,870	
水道光熱費	4,053,566	
通信運搬費	19,217,972	
賃借料	7,639,380	
保守費	1,332,241	
諸会費	124,000	
報酬・委託・手数料	51,798,415	
減価償却費	108,528,851	
雑費	82,860	
文獻複写料	469,301	223,333,496
受託研究費等		
消耗品費	9,896,814	
備品費	604,799	
印刷製本費	1,350,799	
旅費交通費	28,506,119	
通信運搬費	346,403	
賃借料	241,472	
保守費	324,640	
諸会費	469,342	
会議費	381,845	
報酬・委託・手数料	98,175,714	
租税公課	6,268,139	
給与	39,867,116	
賞与	6,110,120	
法定福利費	5,794,859	198,328,181

受託事業費等							
消耗品費				306,062			
印刷製本費				2,236,093			
旅費交通費				1,512,456			
通信運搬費				145,231			
会議費				2,940,199			
報酬・委託・手数料				40,188,825			
租税公課				1,319,724			
給与				3,117,180			
法定福利費				18,532			
その他				21,730,800		73,515,102	
役員人件費							
報酬				41,180,192			
賞与				12,586,568			
退職給付費用				8,534,700			
法定福利費				4,048,335		66,349,795	
教員人件費							
常勤教員給与							
給与		509,018,970					
賞与		157,725,476					
賞与引当金繰入額		1,887,096					
退職給付費用		113,413,245					
法定福利費		77,001,129		859,045,916			
非常勤講師手当							
給与		46,601,720					
賞与		1,099,830					
法定福利費		166,295		47,867,845		906,913,761	
職員人件費							
常勤職員給与							
給与		185,901,728					
賞与		44,959,326					
法定福利費		28,829,327		259,690,381			
非常勤職員給与							
給与		186,800,742					
賞与		20,196,900					
賞与引当金繰入額		1,609,752					
退職給付費用		3,137,557					
法定福利費		20,812,795		232,557,746		492,248,127	
一般管理費							
消耗品費				15,125,274			
備品費				1,659,727			
印刷製本費				2,374,364			
水道光熱費				31,457,722			
旅費交通費				10,296,254			
通信運搬費				5,749,240			
賃借料				2,262,128			
福利厚生費				1,784,505			
保守費				15,099,532			
改修費				2,224,050			
修繕費				427,350			
損害保険料				1,013,260			
行事費				78,205			
諸会費				1,979,847			
会議費				1,651,977			
報酬・委託・手数料				33,428,965			
租税公課				2,761,970			
減価償却費				13,587,698			
交際費				16,600			
雑費				2,083,664			
PFI費用				155,975,246			
その他				1,744,897		302,782,475	

注1 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であります。
注2 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高	
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金		小計
22	-	2,096,321,000	2,017,621,104	35,047,153	-	2,052,668,257	43,652,743
合計	-	2,096,321,000	2,017,621,104	35,047,153	-	2,052,668,257	43,652,743

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成22年度交付分	合計
期間進行基準適用対象業務	1,586,097,584	1,586,097,584
費用進行基準適用対象業務	307,574,554	307,574,554
業務達成基準適用対象業務	123,948,966	123,948,966
合計	2,017,621,104	2,017,621,104

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(六本木) 施設整備事業(PFI事業)	537,865,142	-	537,865,142	-	-
計	537,865,142	-	537,865,142	-	-

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補 助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金(グローバルCOEプログラム)	114,881,553	-	1,299,940	-	-	113,581,613	
大学改革推進等補助金(戦略的大学連携支援)	50,397,827	-	0	-	-	50,397,827	
合計	165,279,380	-	1,299,940	-	-	163,979,440	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(50,166,760)	(8,534,700)	2
	非常勤	(-)	(-)	-
	計	3,600,000	3,137,557	2
教職員	常勤	(50,166,760)	(8,534,700)	8
	非常勤	(-)	(-)	39
	計	53,766,760	116,550,802	47
合計	常勤	(902,298,512)	(121,947,945)	10
	非常勤	(-)	(-)	39
	計	903,106,066	125,085,502	49

- 注1 役員報酬は、国立大学法人政策研究大学院大学役員報酬規程に基づき支給しております。
注2 役員の退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
注3 教職員の給与は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員給与規程に基づき支給しております。
注4 教職員の退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員退職手当規程に基づき支給しております。
注5 給与の支給人員数は年間の支給人員の平均数を計上しております。
注6 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であります。
注7 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。
注8 支給額の上段()書きは、承継職員等に係る支給額を計上しております。
注9 上記計数は、賞与引当金繰入額及び法定福利費を含んでおりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

単一の事業活動を営んでいるためセグメント情報の記載は省略しております。

(20) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入	件数	摘要
政策研究大学院大学	38,668,814	33	現物寄附金額910,903円(7件)が含まれております。
合計	38,668,814	33	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
政策研究大学院大学	-	189,491,597	185,460,895	4,030,702
合計	-	189,491,597	185,460,895	4,030,702

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
政策研究大学院大学	2,042,328	44,400,000	44,494,210	1,948,118
合計	2,042,328	44,400,000	44,494,210	1,948,118

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
インドネシアリンクージュプログラム	19,258,043	30,000,000	27,023,640	22,234,403
標準化と知的財産権公開セミナー開催	-	746,413	746,413	-
東アジア公共セクターリーダーシップチャレンジ研修プログラム③	-	1,011,400	1,011,400	-
Bangladesh 行政官研修	-	191,100	191,100	-
国際開発プログラム	-	28,488,414	28,488,414	-
日本の地方自治制度紹介・啓発事業	-	12,517,699	12,517,699	-
2010タイ・シニア・エグゼクティブ能力開発プログラム	-	2,878,200	2,878,200	-
Bangladesh 行政官研修(1日講義)	-	191,100	191,100	-
公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム	-	2,731,950	2,731,950	-
東アジア公共セクターリーダーシップチャレンジ研修プログラム④	-	1,011,400	1,011,400	-
2010タイ・シニア・エグゼクティブ能力開発プログラム	-	2,267,200	2,267,200	-
合計	19,258,043	82,034,876	79,058,516	22,234,403

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘要
特定領域研究	(200,000)	-	
基盤研究 (S)	(19,700,000) 5,910,000	1	間接経費相当分 1件
基盤研究 (A)	(12,000,000) 3,600,000	1	間接経費相当分 1件
基盤研究 (B)	(45,104,000) 13,531,200	15	間接経費相当分 15件
基盤研究 (C)	(10,800,000) 3,090,000	13	左記のうち繰越 1件 左記のうち間接経費相当分 12件
挑戦的萌芽研究	(1,550,000)	2	
若手研究 (B)	(12,511,750) 3,291,525	13	左記のうち繰越 2件 左記のうち間接経費相当分 11件
研究活動スタート支援	(1,860,000) 558,000	2	間接経費相当分 2件
特別研究員奨励費	(4,000,000)	5	
厚生労働科学研究費補助金	(11,900,000) 3,120,000	1	間接経費相当分 1件
合 計	(119,625,750) 33,100,725	53	

注 当期受入欄は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	金額	摘要
現 金	355,346	
預 金	1,131,813,901	
合 計	1,132,169,247	

(25) - 2 預金の内訳

(単位：円)

区分	金額	摘要
普通預金	1,081,813,901	
定期預金	50,000,000	
合 計	1,131,813,901	